

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	家電量販店（営業担当）	・現在実施されているおきなわ省エネ家電購入応援キャンペーンと同様のキャンペーンが2024年に実施されたが、その際も対象商品の売上伸長効果が数か月間みられた。
	○	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・商品価格を改定しても、観光客の購買意欲に変化はないとみている。
	○	百貨店（経営担当）	・ゴールデンウィークでの地元客や国内観光客による来客数の増加を見込んでいる。
	○	コンビニ（店長）	・観光シーズンで人流に期待ができる反面、物価高や低賃金のままで来客数や客単価が前年を上回るか懸念している。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・首里城復興を背景に夏頃から盛り上がり、観光客も例年以上になるとみている。
	○	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・梅雨時期は、来客数及び販売量が落ち着く傾向にあるものの、7月の繁忙期にはいずれも増加する。変動が激しい時期だが、最終的に良くなるとみている。ただし、中東情勢を背景としたナフサ不足等の影響は、常に不安材料となっている。
	○	通信会社（サービス担当）	・足元で大きな変化はないものの、今後の販売促進施策の効果が期待できるため、3か月先の景気は緩やかに改善していくと見込んでいる。
	○	観光名所（職員）	・新規展示物の導入により入園者数が増加すると見込んでいる。
	□	商店街（代表者）	・飲食店は増加しているものの、小売店は徐々に減少しているため、全体の景気判断はどちらともいえない状況が続いている。
	□	スーパー（企画担当）	・夏に向けて観光需要の盛り上がり期待される一方、中東情勢を背景とした原油価格高騰や、電気料金の補助終了に伴うコスト増加が懸念される。行事関連の消費は底堅いとみているが、エネルギー価格の上昇分が利益や家計を圧迫するため、景況感は現状の水準で推移するとみている。
	□	コンビニ（店長）	・物価高や原油価格の高騰など先行きの見えない不安から、消費行動の活性は引き続き期待できないとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・大型連休の需要に期待しており、景気は様子見の状況とみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・先行きの景気は今後の世界情勢によるとみている。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・中東情勢の影響により、客の購買行動に変化が出ないか心配である。
	□	乗用車販売店（営業担当）	・世界情勢を見る限り、好転する材料は今のところ見当たらない。車の生産にも影響が出ないか心配している。
	□	その他専門店〔陶器〕（製造）	・沖縄県は海外からの渡航者が多いため、景気が極端に悪くなることはないとみている。
	□	通信会社（営業担当）	・中東情勢など不確定要素が多く予測ができない。夏に向けてエネルギー需要が高まるが、電気代などが高くなると消費も落ち込むとみている。
	□	観光名所（職員）	・近隣ホテルの宿泊予約状況などを踏まえると、大きな変化はないとみている。
	□	住宅販売会社（営業担当）	・金利の先高感はあるものの、不動産取得についての問合せが継続している。
	□	住宅販売会社（役員）	・金利動向や価格高騰への警戒感から、顧客の慎重姿勢は今後も続く見通しである。一方で県内経済の底堅さから需要が急減する懸念も低く、大きな変動要因は見当たらない。今後も現状の来客数や取引水準が続くとみている。
▲	コンビニ（経営企画担当）	・原油価格高騰の影響により、様々な分野で価格が見直されているため、値上げや経費増加が今後も起こるとみている。	
▲	一般レストラン（代表者）	・梅雨入りすると、来客数が減少するとみている。	
▲	観光型ホテル（専務取締役）	・現状だと宿泊の稼働状況は順調であるが、今後物価高騰や航空運賃の上昇などが続くと、国民の旅行手控えが顕著となり、来客者数の減少に繋がる可能性があるかとみている。	

	▲	観光型ホテル（企画担当）	・4月の販売室数は前年比26%増加している一方、7月の予約室数（4月末時点）は前年比15%増加にとどまっており、プラス幅は縮小している。
	▲	観光型ホテル（総支配人）	・夏休みの予約状況が芳しくない。国内線の燃油サーチャージ開始などで外出控えムードが広がることを懸念している。
	▲	旅行代理店（マネージャー）	・賃金など固定費の増加後に、経済が落ち込むようなことばかりで先行きの見通しが非常に困難である。
	▲	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注は、前年割れの状況が続いている。特に個人利用が弱く、前年の大型施設開業が影響しているとみている。
	×	一般小売店〔酒〕（店長）	・原油価格高騰の対策がされない限り、あらゆる面で生活に関わってくるとみている。
	×	スーパー（店舗管理）	・中東情勢の影響により包材関連が軒並み値上がりしており、1.2～1.5倍程度の価格上昇となっている。また、値上げにより入手困難なものもあり、余計な在庫を抱えることもある。電気・ガスの値上げや商品仕入価格が高騰する一方で顧客は節約志向に走っているため、明るい材料がないとみている。
	×	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・身の回りの物価が軒並み高騰しており、景気が良くなる要素が見当たらない。
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	輸送業（総務経理担当）	・運賃交渉の成果だとみている。
	○	食料品製造業（役員）	・引き続き円安の影響などで沖縄観光は好調に拡大することが見込まれる。また、賃金上昇の後押しもあり、今後は一般消費の増加にも期待している。
	○	建設業（経営者）	・中東情勢が落ち着くことで、景気はやや良くなるとみている。
	□	通信業（総務）	・物価高の影響が継続しているため、先行き判断は慎重にならざるを得ないとみている。
	□	広告代理店（営業担当）	・原材料や人件費の高騰が続いているため、県内企業の販売促進費用が増加する見通しが立たない。
	□	会計事務所（所長）	・原油価格の高騰や物価高の影響が不透明だとみている。
	▲	建設業（経営者）	・中東情勢の影響で資材不足が起きている。また、資材価格高騰により、見積額上昇の影響も発生しているため、早期の解決に期待したい。
	▲	輸送業（経営企画室）	・中東情勢の影響によって、更なるコスト増加などが引き起こされることを懸念している。
	×	窯業土石業（取締役）	・中東情勢の影響による原材料価格の高騰及び供給停止・受注制限が製造に大きく影響し、受注工事も延期及び中止が懸念される。
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・2～3か月後は2028年卒業生向けの就職活動イベントが始まる時期である。それに伴い、インターンシップや早期説明会の案内が増えたとみている。
	□	求人情報誌製作会社（審査）	・2～3か月後は観光需要の増加により、求人数の増加が見込まれる。一方で、石油関連を始めとした物価高の影響により、採用意欲の低下を懸念している。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・社会情勢への不安が取り除けないため、景気に変化はないとみている。
	▲	人材派遣会社（総務担当）	・人手不足や物価上昇など、景気が良くなる見込みがない。
	×	—	—